

事業コード	政策コード	政策名	犯罪の起きにくい社会づくりの推進
事業名	街頭防犯カメラ整備事業	施策コード	地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止対策の推進
		目標コード	施策目標名
部名	警察本部	課名	生活安全企画課
係名	企画係	(tel)	3023
担当課長名	荻原 勲	担当者名	齊藤 直人

評価対象事業の内容

事業年度 27年度～ 年度

1-1. 事業実施の背景(施策目的達成のための必要性)  
 各種犯罪抑止対策等を推進した結果、刑法犯認知件数は4年連続で3,000件を下回るなど犯罪の総量抑止に一定の成果が表れている。しかし、ここ数年、子供に対する声掛け等の前兆事案の発生が高水準で推移しているほか、特殊詐欺被害が増加傾向にあるなど、真に安全・安心を感じるには至っていない状況にある。このため、犯罪の抑止効果のある街頭防犯カメラを設置し、県民の安全と安心を確保する必要がある。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)  
 犯罪の発生が多い場所や発生が予想される場所を中心に街頭防犯カメラを設置することにより、犯罪が抑止され県民の体感治安が向上し、安全・安心を実感できる社会の実現を目指す。

4. 重点施策推進方針との関係  重点推進事項  その他の事業

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の問題点  
 生活様式の都市型化や少子高齢化に伴い、地域のつながりに基づいた社会の犯罪抑止機能の低下が危惧されるほか、犯罪の内容が複雑、多様化している。  
 良好な治安状況を維持するため、自治体等の協力のもと、通学路や人目の行き届かない危険箇所等への防犯カメラの設置促進を図る必要がある。

5. 目的達成のための方法

①事業の実施主体 秋田県警察本部  
 ②事業の対象者・団体 県民  
 ③達成のための手段

犯罪の発生状況をきめ細かく分析するとともに住民を始め県民の理解を得た上で、必要な場所に街頭防犯カメラを設置し、各種犯罪の発生を抑止する。

2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)  
 ①ニーズを把握した対象  受益者  一般県民 (時期: R1 年 月)  
 ②ニーズの把握の方法  
 アンケート調査  各種委員会及び審議会  ヒアリング  インターネット  
 その他の手法 (具体的に 各種会合、研修会等で意見聴取し把握)

6. 前回評価結果等  実施又は継続  改善  再検討又は縮小・休廃止

①指摘事項  
 犯罪の総量が抑止されるなど本事業の有効性が認められる。  
 一方で、全国的に子供が被害に遭う凶悪犯罪が発生しており、県内においても子供に対する声掛け事案などが高水準にある現状から、引き続き街頭防犯カメラを活用して犯罪を抑止する必要がある。

②指摘事項への対応  
 地域の犯罪情勢を分析するとともに事業の継続に必要な予算の獲得に努めた。

③ニーズの具体的内容  
 犯罪発生の密度が高い地域ほど「防犯カメラを設置して欲しい。」という要望が高い。また、街頭防犯カメラを設置した地域においては「犯罪の抑止に期待ができる。安心感が出た。」など、街頭防犯カメラ設置効果への期待度が高い。

7. 事業の全体計画及び財源									
事業内訳コード	事業項目	左の説明	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体(最終)計画
	街頭防犯カメラ整備	犯罪の発生が多い場所や発生が予想される場所を中心に、街頭防犯カメラを設置し、子供や女性被害の犯罪を始め、各種犯罪の発生を抑止する。	2,047	4,740	7,967	8,871	9,251	9,997	
予算額(千円)			2,047	4,740	7,967	8,871	9,251	9,997	
財源内訳	国庫補助金								
	県の債								
	その他一般財源		2,047	4,740	7,967	8,871	9,251	9,997	

8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	防犯カメラ設置地区の刑法犯認知件数							
指標の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標	<input checked="" type="checkbox"/> 業績指標						
指標式	a (目標: 前年度比減少 [秋田市+能代市+大館市+大仙市]) ÷ b (実績: 当年度の刑法犯認知件数 [秋田市+能代市+大館市+大仙市])							
①年度別の目標値(見込まれる効果)								
指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	最終年度
目標a			1952	1921	1501	1436	1368	
実績b			1922	1502	1437	1369		
b/a			101.6%	127.9%	104.5%	104.9%		
東北								
全国								
②データ等の出典 犯罪統計資料								
③把握する時期 <input checked="" type="checkbox"/> 当該年度中 月 <input type="checkbox"/> 翌年度 月 <input type="checkbox"/> 翌々年度 月								

指標名								
指標の種類	<input type="checkbox"/> 成果指標	<input type="checkbox"/> 業績指標						
指標式								
①年度別の目標値(見込まれる効果)								
指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
目標a								
実績b								
b/a								
東北								
全国								
②データ等の出典								
③把握する時期 <input type="checkbox"/> 当該年度中 月 <input type="checkbox"/> 翌年度 月 <input type="checkbox"/> 翌々年度 月								

指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②具体的な把握方法

③把握した効果

④データ等の出典

⑤把握する時期  当該年度中 月  翌年度 月  翌々年度 月

所管所属長による評価		評価結果
必要性の観点	現状の課題に照らした妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> a <input type="checkbox"/> b <input type="checkbox"/> c 街頭防犯カメラ設置地区における刑法犯認知件数が減少し、犯罪の総量抑止に効果が表れてる。一方で、子供に対する声掛け等の取扱いが高水準で推移しているほか、特殊詐欺被害が増加傾向にあるなど憂慮する状況にあり、各種犯罪を抑止するため、各地域の犯罪情勢を分析し、街頭防犯カメラを設置する必要がある。	<input checked="" type="checkbox"/> A
	住民ニーズに照らした妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> a <input type="checkbox"/> b <input type="checkbox"/> c 街頭防犯カメラを設置したところ、地域住民から「犯罪の抑止に期待ができる。安心感が出た。」との声が聞かれ、住民ニーズに照らし、妥当性が高い。	<input type="checkbox"/> B
	法令・条例上の要請等 〔理由〕 安全・安心まちづくり条例	<input type="checkbox"/> C
有効性の観点	事業目的の達成状況 評価の対象 <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 対象外 <input checked="" type="checkbox"/> a <input type="checkbox"/> b <input type="checkbox"/> c 【理由】 街頭防犯カメラを設置したところ、地域住民から「トラブル等が少なくなったように感じる。犯罪の抑止に期待ができる。」との声が多く、設置による効果が表れている。	<input checked="" type="checkbox"/> A
	事業の経済性の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> a <input type="checkbox"/> b <input type="checkbox"/> c 【理由】 本事業は、犯罪の発生状況を分析した上で必要性の高い場所に街頭防犯カメラを設置するとともに、限られた台数の中で最大限の効果を発揮できるような配置を検討しており、費用対効果の面も十分に考慮され高い効率性が認められる。	<input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C
総合評価	事業の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> A(妥当性が高い) <input type="checkbox"/> B(概ね妥当である) <input type="checkbox"/> C(妥当性が低い)	
	対応方針 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持で継続 <input type="checkbox"/> 見直して継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	
犯罪の総量抑止に一定の効果が表れている。一方で、県民が安全・安心を実感できる社会の実現のため、本事業を継続して推進する必要がある。		
評価結果の当該事業への反映状況(対応方針) 街頭防犯カメラ設置継続に係る予算獲得に努めるとともに、自治体等に対し、犯罪抑止のために必要と認められる場所への防犯カメラ設置を呼び掛ける。		
政策評価委員会意見(諮問する事業についてのみ記載)		